幼児教育の振興

令和3年度要求額・要望額　296億円 ＋ 事項要求
(前年度当初予算額　44億円、補正予算額　66億円)

文部科学省

新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした新規課題に的確に対応しつつ、幼児を健やかに育むよう、幼児教育実践の質の向上をソフト・ハードの両面から総合的に推進する。

1　子供の育ちを守る幼児教育の推進　81億円（14億円）

■幼児教育推進体制の充実・活用強化事業　3億円（2億円）

保健・福祉等の専門職との連携をはじめ、多様な課題に対応する自治体の幼児教育推進体制の構築、活用強化を支援

■幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業　1.3億円（1億円）

質の高い幼児教育・保育の実践の根幹となる幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップの取組を推進

■教育支援体制整備事業費交付金　76億円（10億円）

幼稚園のICT環境整備や感染症対策を実施するために必要となる物品等の購入経費等を支援

■幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究　0.6億円（0.6億円）

感染症への対応、障害のある幼児や外国人の幼児への対応などの課題に対応した指導方法等の充実

2　新たな日常を支える施設整備　215億円 ＋ 事項要求（30億円）

■私立幼稚園施設整備費　15億円 ＋ 事項要求（5億円）

園舎の耐震化、感染症予防の観点からの衛生環境の改善や施設の改修等を支援

■認定こども園施設整備交付金　200億円 ＋ 事項要求（25億円）

認定こども園等の施設整備、園舎の耐震化、感染症予防の観点からの衛生環境の改善等を支援

幼児教育推進体制の充実・活用強化事業

令和３年度要求額　3億円
(前年度予算額　1.9億円)

文部科学省

背景

○複数の施設類型が存在し、私立が多い幼児教育の現場において、**公私・施設類型問わず保育者の専門性の向上等の取組を一体的に推進するためには**、幼稚園教育要領等の着実な実施、小学校教育への円滑な接続、特別な配慮を必要とする幼児への対応など**教育内容面での質向上を担う地方公共団体の体制の充実が必要。**

○特に、**新型コロナウイルス感染症で顕在化した課題に対して、保健、福祉等の専門職から適時適切なアドバイスを求める声**があるものの、**各園単独での個別の専門職との連携は負担が大きく非効率**。

事業内容

保健、福祉等の専門職との連携をはじめ、多様な課題に対応する幼児教育推進体制の構築、活用強化を支援

体制の充実
- **幼児教育アドバイザーの配置、質向上のための取組、新規アドバイザーの育成**
- **新型コロナウイルス感染症で顕在化した課題への対応のため、保健、福祉等の専門職との効果的な連携＜新規＞**

人材育成方針
- **幼児教育の実践の質向上のためのガイドラインの作成・活用**

体制の活用
- **研修・巡回訪問の充実（保健、福祉等の専門職を含む＜新規＞）、幼小接続の推進、公開保育等の実施支援**

域内全体への波及
- **都道府県・市町村の連携を含めた関係者間の情報共有等、域内全体における幼児教育の質向上を図るための仕組み作り**

○○県(市)幼児教育センター

幼児教育アドバイザーの配置・育成

保健、福祉等の専門職との連携

[以下要件]
- 幼児教育センターの設置
- 担当部局一元化
- 小学校指導担当課との連携体制確保

補助対象	都道府県、市町村
単価・個所数・補助率	１０００万円程度（１／２）×５８団体

補助対象経費	・幼児教育アドバイザー配置に必要な経費（人件費等） ・専門職との連携に必要な経費（謝金等）＜新規＞ ・研修・巡回訪問等に必要な経費（謝金、旅費等）

幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業

令和３年度要求額　1.3億円
（前年度予算額　　1億円）

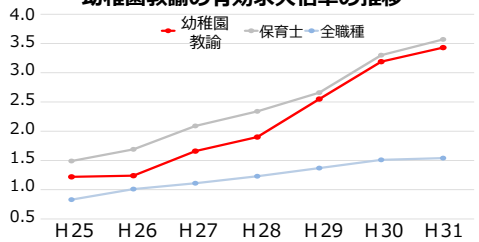
文部科学省

趣旨

○幼稚園教諭については、**免許取得者の大半が他業種へ就職する**、**平均勤続年数が短い**、**離職者の再就職が少ない**といった課題があり、**人材の需要の高止まりに供給が追い付いていない。**

○これらの課題に対応するため、質の高い幼児教育・保育の実践の根幹となる**幼稚園教諭の確保及びキャリアアップに必要な取組を総合的かつ効果的に実施**し、好事例の横展開を行う。

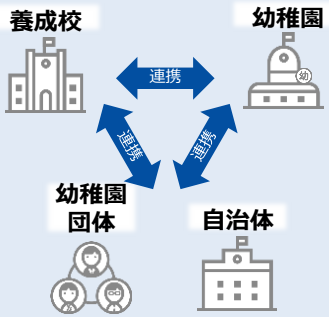
幼稚園教諭の有効求人倍率の推移



養成

課題　免許取得者の幼稚園への就職促進
※免許取得者の就園：26%

[関係者の連携強化]

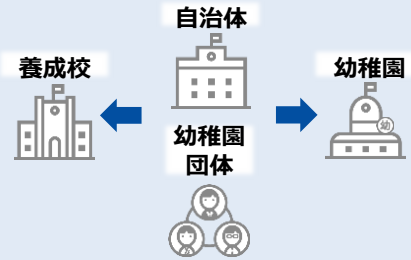


取組例
- ○高校生との交流会、インターン、教育実習の充実など**恒常的な連携強化による職場理解の促進**
- ○地域の出身者が在籍する**他県大学と園の連携強化**

採用

課題　ミスマッチ解消・早期離職防止
※離職者の61%が30歳未満
※平均勤続年数は約７年

[自治体・団体によるコーディネート]



取組例
- ○養成段階の関係を活かした採用活動（合同就職説明会等）
- ○園のリクルーティング・志望者の就職を支援するアドバイザーの配置
- ○**ＵＩＪターン政策との連携**

定着

課題　働きやすい職場環境の構築、働き方改革の推進

幼稚園団体　幼稚園

取組例
- ○園務のICT化、職場環境改善、労務管理などの**マネジメント改革の推進**
- ○**時短勤務・複数担任制**の推進
- ○現場の課題に即した研修の実施（発達障害や外国人幼児、虐待対応等）

再就職・転職による採用

課題　経験のある潜在幼稚園教諭の活用の促進

幼稚園団体

取組例
- ○**離職者情報を集約するアプリやデータベース**等の開発・導入
- ○再就職希望者向け合同就職説明会・研修会

キャリアアップ

課題　一種免許状の取得機会の拡大による専門性の向上
※二種免許所有者：68%

養成校

取組　**免許法認定講習の開設等**

取組例
- ○キャリアアップの見通しの可視化
- ○研修参加のための体制整備（**チーム保育**等）**の促進**

幼稚園

幼稚園団体

取組例　キャリアカウンセラーによる支援・相談

事業規模	養成校等　300万円　16団体（免許法認定講習の開設等） 自治体・幼稚園団体等　800万円　10団体（上記以外）
委託先	自治体・幼稚園団体・養成校等

教育支援体制整備事業費交付金

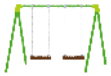
令和３年度要求・要望額　76億円
（前年度当初予算額　10億円、補正予算額　66億円）

文部科学省

認定こども園の設置を支援するとともに、**新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと実施**しつつ、**幼児を健やかに育むために必要な環境整備**を推進する。

1 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

(1) 遊具・運動用具等の整備費用
(2) 新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、保健衛生用品の購入など、感染症対策の徹底に必要な経費



2 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援

教育の質の向上を図るため、教職員等を対象とした研修を支援

3 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援

保育教諭を確保するため、保育士資格を有する者の幼稚園教諭免許状取得を支援

4 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援

認定こども園等に移行する準備に必要な経費を支援

5 ICT環境整備の支援

園務改善をはじめ、オンラインによる教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡など、「新たな日常」に対応したICT環境整備を支援

対象校種・想定人材	1 幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園 2 幼稚園・認定こども園・保育所の教職員等 3 幼稚園教諭免許状を有しない保育士等 4 学校法人 5 幼稚園、幼稚園型認定こども園
補助割合	1 (1) 国　1/2、事業者　1/2 (2) 国　10/10 2 4 国　1/2、事業者　1/2 3 国　1/2、都道府県・政令都市・中核市　1/2 5 国　3/4、事業者　1/4
実施主体	都道府県
補助対象経費	1 物品等の購入費等、2 研修参加費、3 免許取得受講料等、4 事務職員雇用費等、5 情報システム導入費、等

幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究

令和３年度要求・要望額　0.6億円
（前年度予算額　0.6億円）

文部科学省

背景

新型コロナウイルス感染症下における切れ目ない幼児教育の実践、外国人幼児や障害のある幼児等への対応など、幼児教育が今直面している課題について、指導方法等を充実させることが求められていることから、これらの課題に対応する指導方法等に関する調査研究を実施し、幼稚園教員の資質・能力を高め、指導等の充実を図る。

事業内容

新型コロナウイルス感染症下における切れ目ない幼児教育の実践

幼児の豊かな行動を引き出す環境の構築や教師による適切な指導を支援するための調査研究を実施する。具体的には、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら効果的な幼児教育の実践を図るため、ICT機器の活用方策など臨時休業等をも視野に入れた幼稚園教育の在り方等に関する調査研究を実施する。

【研究テーマ（例）】
- 家庭への動画配信や家庭との情報共有、連携
- オンラインを活用した小学校などの他機関との交流の在り方
- 小規模集団での幼児教育の実践の工夫
- 行事の実施の工夫

特別な配慮を必要とする幼児への指導の充実に関する調査研究

幼児期の特性を踏まえた研修プログラムの開発を行うとともに、実践を通した実証研究を実施する。

外国人幼児等

【研修プログラム】
言語を生活や遊びを通して教えるという幼児期の特性を踏まえて開発

【実証研究テーマ（例）】
- 外国人幼児が日本での幼稚園生活に親しんでいくために有効な教材の開発
- 小学校教育への円滑な接続を踏まえた教育活動や小学校との連携の在り方

障害のある幼児等

【研修プログラム】
社会性や言語等がこれから発達していくといった幼児期の特性を踏まえて開発

【実証研究テーマ（例）】
- 早期発見に資するアセスメントの開発や活用
- 小学校教育への円滑な接続を踏まえた教育活動や小学校との連携の在り方

対象校種	幼稚園
箇所数 単価 期間	１５箇所 ３８０万円/箇所 １年
委託先	都道府県、市区町村、大学、幼稚園団体
委託対象経費	調査研究に必要な経費 （人件費、設備備品費、委員旅費、謝金等）

私立幼稚園施設整備費補助金

令和３年度要求・要望額　15億円 ＋ 事項要求
(前年度予算額(臨時・特別の措置除く)　5億円)

文部科学省

緊急の課題となっている耐震化のための園舎、外壁や天井等の非構造部材の耐震対策、防犯対策、アスベスト対策、付帯設備のエコ改修等に要する経費の一部を補助。特に、預かり保育など**コロナ禍においても子供を安心して育てることができる環境整備**や、**感染症予防の観点からの衛生環境の改善**を促進する。

1	耐震補強工事	・・・	耐震補強、非構造部材の耐震対策、防災機能強化
2	防犯対策工事	・・・	門・フェンス・防犯監視システム等の設置工事
3	新築・増築・改築等事業	・・・	新築、増築、耐震改築、その他危険建物の改築・改修 （預かり保育への対応、分散保育に対応するための保育スペースの確保、感染症対策のための間仕切りの設置等）
4	アスベスト等対策工事	・・・	吹き付けアスベストの除去等
5	屋外教育環境整備	・・・	アスレチック遊具、屋外ステージ等の整備
6	エコ改修事業	・・・	太陽光発電の設置、省エネ型設備等の設置・改修 （トイレの乾式化、分散保育に対応するための空き教室の空調整備）
7	バリアフリー化工事	・・・	スロープの設置、障害者用トイレのバリアフリー化等

対象校種	私立の幼稚園
補助割合	国１/３、事業者２/３ ※地震による倒壊等の危険性が高い施設の耐震補強・改築工事　国１/２、事業者１/２
実施主体	事業者（学校設置者）
補助対象経費	工事費、実施設計費、耐震診断費等

認定こども園施設整備交付金

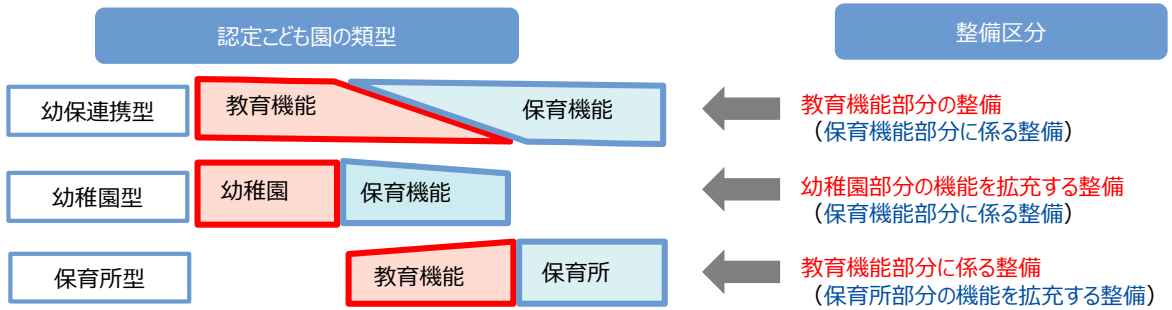
令和３年度要求・要望額　200億円 ＋ 事項要求
(前年度予算額(臨時・特別の措置除く)　25億円)

文部科学省

1 認定こども園整備

○ 認定こども園の施設整備に要する費用のうち、幼稚園機能部分に係る費用の一部を補助（新増改築、大規模改修等）

認定こども園整備の補助イメージ



認定こども園施設整備費交付金の対象
（文部科学省所管）

保育所等整備交付金の対象
（厚生労働省所管）

○ **感染症予防の観点からの衛生環境の改善に要する費用**の一部を補助

トイレ・給食調理場の乾式化、分散保育に対応するための空き教室の空調整備や保育スペースの確保、感染症対策のための間仕切りの設置等

2 幼稚園耐震化整備

園舎の耐震指標等の状況に応じて実施する耐震化を支援

3 防犯対策整備

門、フェンス、防犯カメラ等の設置による防犯対策を支援

実施主体	都道府県
対象校種	私立の幼稚園、保育所、認定こども園
補助割合	1 3 国１/２、市町村１/４、事業者１/４ 2 国１/２、事業者１/２
補助対象経費	工事費、実施設計費、耐震診断費等

幼稚園教育課程の理解の推進

令和３年度要求・要望額　0.3億円
（前年度予算額　0.3億円）

文部科学省

目的

○各幼稚園において幼稚園教育要領の正しい理解の下、適切な教育課程が編成されるとともに、特に新型コロナウイルス感染症等への対策が必要となる中においても、幼児の学びや育ちを守ることが求められている。
○幼稚園を取り巻く現状を踏まえ、研究協議会の開催や指導資料等の作成を行い、幼稚園教育要領の内容や先進的な実践、新しい生活様式も取り入れた実践について理解を深めることにより、各幼稚園における適切な教育課程の編成・実施を促進する。

事業内容

幼稚園教育理解推進事業

オンラインも活用しながら、各都道府県において行う新しい生活様式も取り入れた幼稚園教育に関する専門的な研究協議等の成果を、中央協議会において発表・共有することで、さらなる幼稚園教育の振興・充実を図る。

中央協議会（文部科学省）
（都道府県協議会の成果の発表、先進事例の発表等）
教育委員会指導主事、幼稚園園長等の参加

協議の成果報告
中央協議会への参加　等

協議主題の提示
中央協議会への参加依頼　等

都道府県協議会（教育委員会）
（幼稚園教育要領に関する説明、専門的な研究協議等）
公立私立幼稚園教員、小学校教員等の参加

幼稚園教育要領の実施のための指導資料等の作成

幼稚園教育要領に基づく教育活動を着実に実施するため、その内容を踏まえた具体的な教育課程の編成や指導の在り方等に関する指導資料等を作成する。

○令和３年度（案）
幼稚園教育要領や幼稚園を取り巻く現状を踏まえ、以下の内容の指導資料等を改訂する。

・特別な支援を要する幼児への指導の在り方について
・家庭との連携、子育て支援の在り方について

対象校種	幼稚園
支出先	都道府県 ※幼稚園教育要領の実施のための指導資料等の作成は本省執行
箇所数 単価 期間	４７箇所 ５５万円/箇所 １年
対象経費	都道府県協議会に必要な経費 （委員等旅費、諸謝金、教職員研修費）

OECD　ECEC Network事業への参加

令和３年度要求・要望額　0.1億円
(前年度予算額　0.1億円)

文部科学省

背景・目的

○　質の高い幼児期の教育の提供を基本理念とする「子ども・子育て支援新制度」の開始、幼児教育・保育の無償化の実施に加えて、令和２年9月のG20教育大臣会合において質の高い幼児教育へのアクセスの重要性が宣言されるなど、国内外で幼児教育の質に対する関心が高まっているところ。

○　このため、OECDが実施する国際幼児教育・保育従事者調査等に参加し、質の高い幼児教育を提供するための基礎データの整備に貢献するとともに、これらの事業への参加により、国際比較可能な幼児教育・保育施設の活動実態に関するデータや、各国の好事例など、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開のための重要な基礎情報を得ることとする。

事業の主な概要

次年度から予定されている下記の事業に参画し、幼児教育の質向上のための施策立案に活かす。

OECD国際幼児教育・保育従事者調査（Starting Strong Survey ）

勤務環境や研修などの保育者の資質・能力の向上に関する状況等に関する第２期調査が2021年から開始予定。
第１期調査(2018年)では、日本の保育者の研修等による専門性向上への意識の高さなどが明らかになった一方、保育者の処遇や社会的評価、保育者の不足等についての課題もあり、調査結果を参考に施策立案に活用。

デジタル世界における幼児教育・保育の在り方に関する調査研究（Early childhood education and care in a digital world）

デジタルテクノロジーの普及によってもたらされる社会的・経済的変化に対応して、幼児教育・保育が子供たちの学びや発達等を効果的に支援していくための方策等を調査。2021年から2023年にかけて調査・公表予定。

過去の参加実績

○**OECD国際幼児教育・保育従事者調査**　※2018年調査
勤務環境や研修などの保育者の資質・能力の向上に関する状況等を調査。

○**幼児教育の多面的な質に関する調査研究**　※2019～2020年調査
各国における幼児教育の質向上に関する政策について調査し、幼児教育の多面的な質に関する政策フレームワークを作成。

※　拠出金については、文部科学省、厚生労働省、内閣府で按分して負担。
※　国内における調査実施の事務的経費については国立教育政策研究所で負担。